

CO-CREATION

共創の詩 November 2022

We are surrounded by many lives. You were born in this region, have grown up with love and dreams about your future, helping everyone in your family and living for happiness. We should be proud of ourselves since we are working for the ones dear to us. Bring smiles to people around you by working and make life meaningful!

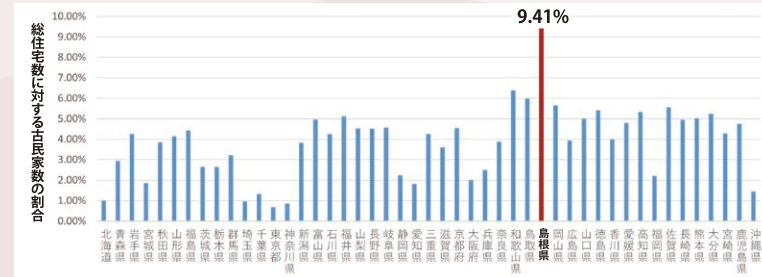


News Everyplan and Erisa

CO-CREATION

「空家の価値を再編する ～古民家・古材活用流通事業」

全国的に人口減少に伴う空家化が進行していますが、島根県では多くの空家が質の高い古民家であり、現代では入手困難な木材を使っている事例がたくさんあります。統計データからも、住宅数に対する古民家の割合は9.4%で、島根県が全国1位であることが分かっています。島根に質の高い古民家が多く残っている理由は、近代以前に北前船や金属産業によって栄えた集落や旧家が急速な近代化の波から取り残されたことが原因として考えられます。これらの古民家やそこで使われている古材は他にはない貴重な地域資源ですが、空家化と廃墟化が進んでおり、その救出と活用は待たなしの状況です。エブリプランでは、①古民家活用リノベーション、②規格化古材の製作販売、③空家物件マッチング、の3事業を柱として、古民家・古材活用流通に向けた新規事業を開始します。



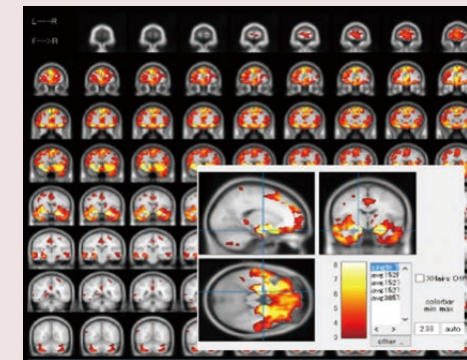
古民家の割合(平成30年総務省・住宅土地統計調査)※古民家:1950年以前に建築された住宅。



大断面クロマツ材のスライスによる家具製作(外部パートナーのワイルズ氏による作品)



大断面のクロマツ材による梁・桁



画像はイメージです

医療機器承認申請準備中! 医療機器ソフトウェア 「うつ病/双極性障害識別プログラム」

うつ状態のときの自殺は若年層でもっとも多い死因であり、昨今のストレス社会において、メンタルヘルスの向上は大きな社会課題です。うつ症状を呈する病気の多くを占めるのが、うつ病と双極性障害で、どちらの疾患も、患者さんが受診するタイミングはうつ状態のとき。しかし、確定診断までに平均4.5年かかる、という研究報告があるように、症状からこれらの疾患を早期に判断するのは難しい、とされています。両疾患は治療薬も異なり、初期の診断が予後に大きな影響を与えます。近年の研究により、これら疾患と脳のとある領域の萎縮の関係性が明らかになりつつあります。本ソフトウェアで脳画像からこれらの萎縮の程度を判別できれば、客観的な指標で評価をすることができ、治療薬の適正化やそれによる重症化抑制、患者の早期社会復帰への寄与が期待されます。

古来の未来食 地方発の昆虫食モデルを考える

9月18日、大竹市ジュニアリーダ育成事業の一環で、小学生から高校生までの児童を対象に、昆虫食に関する出前講座を実施しました。2013年、FAO(国際連合食料機関)が、たんぱく質需要の増加や環境問題の観点から、昆虫食を推奨するレポートが発表して以来、世界中で昆虫食に関する研究が進められ、日本でも各地で昆虫養殖が広がっています。昆虫養殖では、エサや温度管理に必要なエネルギーをどう調達するかがカギとなり、地元の農業残さや施設の排熱を利用する等により、商品のブランド化や農業振興、環境負荷の低減につなげられます。今後、地方の特色を生かした昆虫養殖事業の検討や昆虫食の普及啓発を進めてまいります。



昆虫食に関する講義



コオロギハンバーグを作る子どもたち

企業理念:地域の未来への挑戦を支え、輝く地上の星々を共創します。

株式会社 エブリプラン

本社 〒690-0816 島根県松江市北陵町46-6
ソフトビジネスパークD地区
TEL.0852-55-2100 FAX.0852-55-2101

中国支社 〒730-0851 広島県広島市中区榎町7-6
AXIS榎町
TEL.082-942-1320 FAX.082-942-1310

ホームページ



株式会社 ERISA

業務内容 医療・産業分野における
人工知能を用いたソリューションの提供
TEL.0852-61-8400
FAX.0852-61-8401

ホームページ



経済産業省認定
地域未来牽引企業



エブリプランで働く社員は、
プライシマー取得企業である
責任と自覚を持って業務に取り組みます。

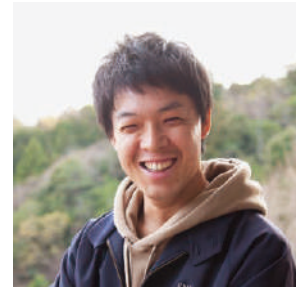
地方創生推進室 室長

鶴見 太郎

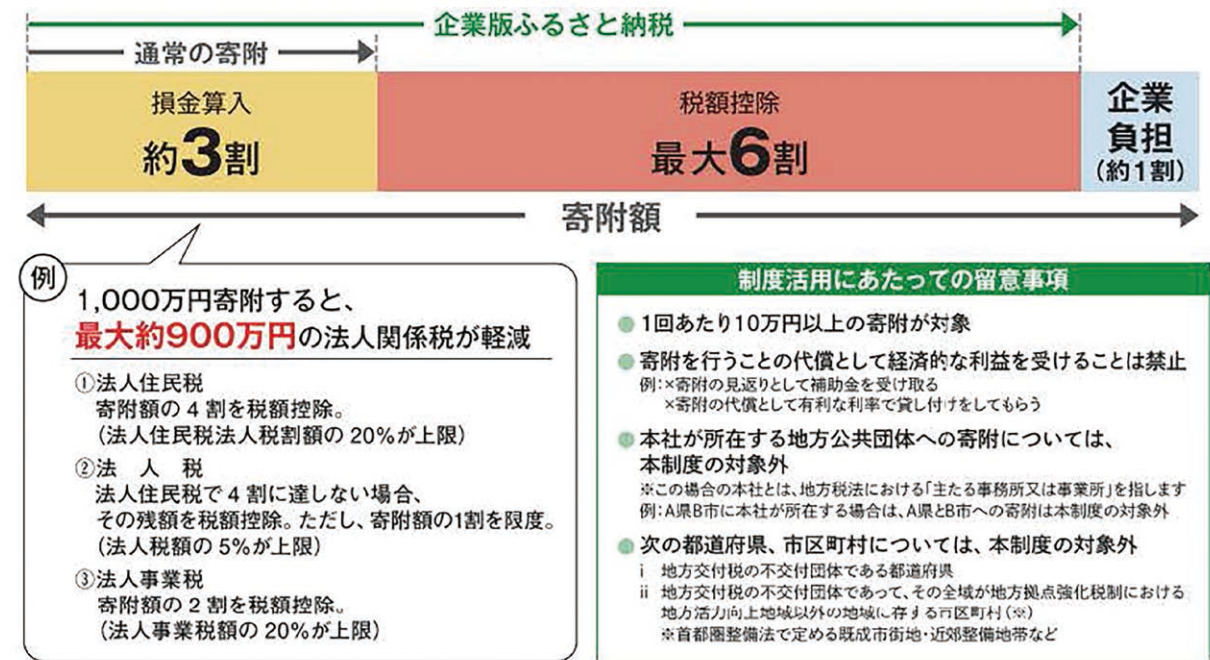
Taro TSURUMI

千葉大学法経学部総合政策学科 卒業

総務省職員(自治体への出向を含む)として15年間、地方自治に携わった経験を活かして、地域が抱える課題の解決や、地域の価値の創出・向上に取り組めます。



企業版ふるさと納税による税額控除のスキーム



現在、多くの自治体にとって、政策的な経費に財源を投じる余裕が少ない状況にあります。例えば、地方財政の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率※は、全国平均で93%を超えています。厳しい財政状況の中であって、いかにして地域の課題解決に取り組むかが求められています。この点において、企業版ふるさと納税は魅力的な財源の一つといえます。※経常収支比率＝人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税、地方交付税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを示す比率。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

よりよい地方創生プロジェクトと
するためのポイント

本制度は、企業の寄附によって地方創生を実現する一つの有意義な手段といえますが、その一方で、事業主体である行政、事業資金の出し手である企業、それぞれの視点を理解する必要があります。考えています。自治体の担当者からは「頂いた寄附で、行政が実施したい事業ができるのか(企業の意向に左右されるのではないか)」、企業の担当者からは「地域貢献や社会貢献に関心を持っており、寄附を前向きに検討しているが、自社にとっての寄附の意義や効果をステークホルダーに十分説明できない」といったご意見をお聞きすることもあります。

有意義な制度がありながら、こうした

地方自治体における経常収支比率の推移

第12表 経常収支比率の推移

区分	平成22年度	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2
都道府県	91.9 [109.9]	94.9 [110.0]	94.6 [109.6]	93.0 [107.5]	93.0 [105.2]	93.4 [102.7]	94.3 [102.3]	94.2 [103.0]	93.0 [100.7]	93.2 [99.8]	94.4 [103.0]
うち											
人件費充当	40.9	41.8	40.6	38.6	38.7	38.5	38.8	36.8	36.4	36.2	36.3
扶助費充当	1.9	2.1	2.0	1.9	1.9	1.8	1.9	2.0	1.9	2.0	1.9
公債費充当	22.6	23.3	23.1	23.6	23.3	22.7	22.4	23.0	22.1	21.6	21.5
市町村	89.2 [97.5]	90.3 [97.5]	90.7 [98.2]	90.2 [97.7]	91.3 [98.3]	90.0 [96.0]	92.5 [97.8]	92.8 [98.6]	93.0 [98.7]	93.6 [98.3]	93.1 [98.0]
うち											
人件費充当	25.1	25.4	24.8	23.7	23.8	23.3	23.7	25.6	25.6	25.6	26.8
扶助費充当	10.4	10.5	11.2	11.3	11.7	11.8	12.4	12.4	12.6	13.1	12.4
公債費充当	19.0	19.0	18.8	18.6	18.2	17.4	17.7	16.9	16.6	16.5	16.3
合計	90.5 [103.4]	92.6 [103.4]	92.7 [103.6]	91.6 [102.4]	92.1 [101.7]	91.7 [99.3]	93.4 [100.1]	93.5 [100.7]	93.0 [99.7]	93.4 [99.1]	93.8 [100.4]
うち											
人件費充当	32.9	33.4	32.6	31.1	31.3	30.9	31.3	31.1	30.9	30.8	31.5
扶助費充当	6.2	6.4	6.6	6.6	6.8	6.9	7.1	7.3	7.4	7.6	7.3
公債費充当	20.7	21.1	20.9	21.1	20.8	20.1	20.0	19.9	19.3	19.0	18.9

(注) 1 比率は、加重平均である。
2 []内の数値は、減収補償特例分、猶予特例債及び留時財政対策債を経常一般財源等から除いて算出したものである。
3 合計及び市町村には、特別区及び一部事務組合等は含まれていない。第16回、第13表において同じ。

(出典:総務省「令和4年版地方財政白書」)



すれ違いによって機会損失が生じ、制度が十分に活用されていないとすれば、地域にとっても、我が国全体にとっても「もったいない」状態です。こうした状態を解消するためには、双方の視点を理解しつつ、コミュニケーションを重ねる中で、「官民がともに創るプロジェクト」に昇華させていくという視点が重要ではないかと考えています。そのためプロセスを丁寧に進め、よりよい地方創生プロジェクトを創り上げていきたいと思います。か、というのが弊社の提案です。弊社では現在、他の企業とも連携を取りつつ、企業版ふるさと納税を活用した官民共創プロジェクトのプロトタイプ作りに取り組んでいます。行政と企業の双方にネットワークを持つ弊社の強みを活かして、特色ある取組となるよう、お手伝いをさせていただきます。

企業版ふるさと納税制度について

企業版ふるさと納税(正式名称:地方創生応援税制)は、新たな民間資金の流れを巻き起こし、地方創生の取組を深化させることを目的として、平成28年度に創設された制度です。

本制度は、国が認定した「地域再生計画」に位置付けられる自治体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。通常の寄附を行った場合、損金算入による軽減効果(寄附額の約3割)を得られますが、企業版ふるさと納税では、これに加えて寄附額の最大6割が税額控除され、実質的な企業負担が約1割にまで圧縮されます。

- 令和3年度の寄附実績については次のとおりです。ここ数年で相当程度認知され、制度活用が急速に広がっている状況です。
- 寄附を行った企業数: 3,098(前年度比約1.9倍)
- 寄附金額: 約225.7億円(同約2.1倍)
- 寄附件数: 4,922件(同約2.2倍)
- 寄附を受領した自治体数: 956(同約1.8倍)

地域共創本部
プロジェクトマネージャー

宮崎 航平

Kohei MIYAZAKI

関西大学文学部総合人文学科 卒業

営業企画・戦略的営業の立案を担いながら、
島根県の未来のリーダー育成を通じた
人材環流促進に取り組んでいます。



- ② 思考力や判断力、表現力の育成
 - ③ 学びに向かう力、人間性の涵養
- の3つを目標として推進されていますが、
実際に私たちが事業を進める中で感じる
効果の本質は、
- ① 地域への愛着の醸成
 - ② 将来地域で活動するイメージ付け
 - ③ 挑戦意欲の向上
- が挙げられると考えています。

「ひとづくり」による人材環流促進

現在弊社では、松江市と松江商工会議
所と共に、高校生や大学生が実現したい世
界や笑顔にしたい人のために、5万円を原
資に自ら事業・ビジネスを企画・実践する
プログラムである「キラボシプロジェクト」を
推進しています。「食品ロスを減らすために
コミュニティカフェを作る」、「犬猫の殺処分
問題を解決するために譲渡会を開く」の
ように、それぞれの実現したいことに向け
て25組のプロジェクトが日々取り組みを進め
ています。現在の地域を担う大人と未来の
人材育成と共に地域の活性化に繋がりを、
「将来自分も島根県に貢献したい」「島根



自分のプロジェクトに対して、地域の大人にアドバイスしてもらっています



U22キラボシプロジェクトキックオフイベント



高校生卒業前インターンシップで、弊社オフィスで活動しています



U18キラボシプロジェクト
成果発表会

CASE STUDY
事例紹介

2021年は、松江東高校を対象に実施し、
10のプロジェクトが誕生しました。

CASE1. 音楽で地域を元気に
コロナ禍でネガティブな印象を持たれるよ
うになったライブハウスのイメージを払拭
しようと、松江のライブハウスで、高校生
主体のライブ「Sound Edge」を開催。

SOUND EDGE
土曜の夜 松江の音、未来の音。

CASE2. ペットを飼おう→保護施設へ
保健所で殺処分されてしまう犬・猫を救うため、
松江市内の各所で募金箱を設置。また、保健所
への取材を行い、殺処分の実態をSNSで発信。

CASE3. イラストで地域おこし
イラストをシールにして既存商品に
貼って販売。コロナ禍で打撃を受けた
お店の売上向上に挑戦し、効果を検証。

U18キラボシプロジェクト
事例紹介

探究学習で得られる効果とは

「地方」の抱える重要な課題の一つに、人
口減少があります。そもそも地方には多
くの課題があり、人口減少が進むに連れ
て、県内の多くの産業や企業の担い手不
足、人材不足など地方の抱える課題も増
えていついていけるのではないですか。島根
県では「教育」「定住・移住」のように、様々
な観点でこの課題解決に取り組んでいま
す。これまで私たちも各自自治体、高等学校
の施策に携わってきましたが、未来をより
良くしていくための施策であるため結果が
見えづらく、日々試行錯誤しながら多様な
事業を推進しています。

近年、基礎学力の向上だけでなく、地域
の「ヒト・モノ・コト」に触れながら人間力を
伸ばしていく探究学習が進んできている中
で、島根県は全国的に見ても特にこの探究
学習支援の強化を推進しています。

- ① 知識や技能の習得

県の魅力を自分の力で広げていきたい」と
話す学生も出てきています。また、ネクス
トステージという卒業直前の高校生を対
象としたインターンシップ企画では、県外進
学する前に島根県の企業でインターンシッ
プを行い、普段出会えない大人と出会うこ
とで、自らの活動に対する意欲を高めると
ともに、進学後も島根県と関わり続ける
きっかけ作りを行っています。

このような取組に参加した高校生や大
学生、大人たちがコミュニティとして繋がっ
ていき、県内外問わずどこにいても「島根」
をテーマに繋がりが続ける土壤ができてきて
います。このように「人づくり」の取組はス
キルアップだけでなく、地域と人との繋が
りを構築していくことができます。

また、それぞれのステップ単位での取組も
大事ですが、産学官金が連携して、地域と
共創する教育から人材環流までの「流れ」
を作っていくことが大切であり、これは「地
方」と呼ばれる場所こそ実現できると考
えます。これからも私たちは、各地域で多
様な取組を推進する中で地域の可能性を
引き出し、眠っている地域課題の解決
に尽力していきたいと考えています。

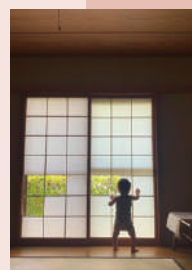
オフィスの日常風景

エブリプランのオフィスでの仕事風景・ランチの様子を少し紹介します。



しまねっ子が育ってます

エブリプランには子育て中の社員がたくさんいます。子どもたちは島根の豊かな文化と自然のなかですくすくと育っています。



ATMがライブデビューしました。

エブリプランで発足した音楽バンドATMエイティエム)。毎年恒例となった玉造温泉の夏祭り“玉ステージ”に出演しました。子どもたちと一緒におもてなしライブ、楽しかったです。新型コロナの影響で3年ぶりの開催でしたが、たくさんの観客で賑わっていました。松江市観光協会主催の40日間毎晩のおもてなしライブ。川沿いの特設ステージがホンワカといい感じでした！



EVERY-gallery

オフィスとスタッフの日々の様子

EVERY-man

エブリプランの人

PROFILE

藤山 楓生 Kai FUJIYAMA

地域共創本部 地域システム推進室 研究員
山口大学経済学部経済学科 卒業
時代の最前線でチャレンジできることを誇りに思い、
良い仕事ができるように努力します。



仕事に誇りと責任をもつこと

これまでの歩み

島根県飯南町で生まれ育ち、益田市と山口県で学生時代を送ってきました。
今年で、エブリプランに入社して4年目になります。
入社当初から地域の一線で業務に携わらせていただき、様々な経験を積ませていただきました。挙げていけばきりがありませんが、特に印象に残っている業務をいくつか紹介します。

高校魅力化業務(令和2年)

松江東高校でコンソーシアムマネージャーとして高校魅力化の推進に向けた組織づくり、ステークホルダーの巻き込み、コンソーシアムの運営を行いました。当時の校長先生からは、組織を前進させるために必要なリーダーシップや仕事の進め方など、本当に多くのことを教わりました。現在に続く貴重な人脈を築けたことも大きな収穫です。

吉賀町総合戦略策定業務(令和3年)

島根県吉賀町の総合戦略策定を支援しました。企画書の作成から業務の遂行、成果品の納品まで初めて担当させていただき、吉賀町らしい「子供」を中心に据えた総合戦略を策定することができました。
吉賀町は地元の益田市に近く、いろいろなご縁を感じながら仕事できたことも印象に残っています。

仕事に対する向き合い方の変化

エブリプランに入社した当初、自分にとって仕事は自己実現の場であり、「何か、カッコいいことしたいな」と漠然と考えていました。
しかし年月を重ね、エブリプランが果たしている社会的な意義、存在意義がわかってきたことで、自分自身の仕事に対する向き合い方も変わってきました。自分の仕事を通じて、微力ながら社会を良くすることに貢献するという視点も持って、業務に取り組もうと思います。

今後の目標

仕事を通じて、そのまちの住民にとっての「希望の燈火」をともせるような人材になりたいです。そのために、これからも技術力のたゆまぬ研鑽を続けていくとともに、明るく前向きな性格を武器にして、誰よりも仕事を楽しんでいきたいと思っています。



高校生と大人の対話の場をコーディネート